

幣原坦の「外地論」

松岡 昌和（一橋大学）

はじめに

帝国日本は、第二次世界大戦による東南アジア地域の占領によって多文化、多言語、多宗教の帝国となった。そこではどのような教育が構想されたのか、本研究では広島高等師範学校校長を勤め、台湾・朝鮮とも深いつながりをもった幣原坦の著作をもとに考察したい。帝国の外地における教育についての構想は、特に帝国の領域が最大となった 1940 年代を扱う際、「大東亜共栄圏」をどのようなものとして構想するか、つまり帝国秩序再編と不可分であり、日本が多文化、多言語、多宗教の帝国としてどのようなソフト・パワーを確立していくかという問題と密接に結びつく。総力戦下の日本では、「文化力」が軍勢力や経済力と並んで重要なキーワードとなった⁽¹⁾。「大東亜共栄圏」という新たなパラダイムを提示した日本がいかなる文化建設を構想したのかを問うとき、教育の問題を無視することはできない。

帝国日本はどのような教育方針を掲げて多文化、多言語、多宗教の状況に対応しようとしたのか。日本にとってこのような現実は多くの困難をつきつけることになった。その領域を日本列島から台湾、朝鮮、そして中国大陆、東南アジアへと拡大していく中で、日本は欧米植民地主義との競合を経験することになる。そうした中で、日本は自らの言語文化について強烈的な劣等感を抱くことになる。はたして日本の言語文化は欧米植民地主義に代わる支配的文化たり得るのであるだろうか。特に、日本語の「貧しさ」は日本語の「世界化」を主張する言語学者らを悩ませることになる。日本語の「世界化」にあたって、国内で「標準語」を制定するとともに、漢字の制限、表音仮名遣いの採用、口語文の普及などが必要とされた⁽²⁾。しかし、こうした構想は日本語を「伝統」と結びつける論者によって厳しい批判を浴びることになる。日本語を軸とした日本の指導による「共栄圏」の建設と日本の「伝統」を全面に打ち出す「国体」論とは、言語の面を見ただけでも、相容れないものであった。

日本の言語文化が「大東亜共栄圏」建設にあたって大きな難問に直面しているなか、教育はいかなる文化建設を構想したのか。ここで幣原が著した二点の著作を参照したい。第一は 1912 年に出版された『植民地教育』である。日本が台湾と朝鮮を植民地として領有して間もないこの時期に、植民地教育に強い影響を及ぼすことになる幣原はどのような教育を構想したのか。同書では、アジア太平洋地域での欧米列強の教育について紹介されている。ここから幣原は何を読み取ろうとしたのか。欧米の植民地教育への参照は、日本の対外文化政策の行く末を考えることにつながったであろうと推測される。第二に、1941 年に出版された『大東亜の成育』を扱う。同書が出版されたのは 12 月 5 日、つまり対英米戦争の始まる直前である。日本はその前年に「大東亜共栄圏」構想を打ち出している。そして、日中戦争の拡大の中で南進を図り、陸軍はフランス領インドシナへの進駐を行っている。東南アジアでの利権を強く主張するようになっていたこの時期、「共栄圏」の文化建設をどのような教育理念のもとに行おうとしたのか、幣原の構想を垣間見ることにしたい。

近年、政治思想史や東南アジア地域研究、そして日本外交史の分野において「大東亜共栄圏」構想についての総体的な研究が進んでいる。2016 年に刊行された河西晃祐『大東亜共

栄圏』は外交史の視点から「大東亜共栄圏」構想に迫っており、興味深い議論を提供している⁽³⁾。「大東亜共栄圏」という概念が公式に用いられたのは、1940年に打ち出されてから敗戦を迎える1945年までのわずかな期間であるが、その間この概念の目的や意義はその時々国際情勢などによってたびたび変わっていった。これは「大東亜共栄圏」という概念が全くの空虚な概念に過ぎなかったことを意味しない。むしろ、それを積極的な意味付けを行おうとした試みによって、さまざまな矛盾や対立、暴力を帝国全体にもたらすことになった。日本の文化人や各占領地における日本人は、そうした積極的な意味付けを行おうとしていたが、植民地教育に深く関与した幣原もまた、そうした日本人の一人だったのではないだろうか。本研究は幣原の言葉を通じて行う「大東亜共栄圏」概念の再検討の一環でもある。

第1節 幣原坦、広島高等師範学校、そして南方占領地

1940年の陸軍によるフランス領インドシナ進駐、そして1941年12月の対英米開戦による東南アジアの占領によって、「大東亜共栄圏」は地理的な実態を伴うものとなった。現時点ではこれまでの議論との連続性については検討できていないが、幣原坦と広島高等師範学校が南方占領地とどのように関わったかについて言及しておきたい。幣原と総力戦体制期の南方との関与では、何よりも興南錬成院および大東亜錬成院が挙げられよう。興南錬成院は南方占領地に進出する人材の育成を目的として1942年11月に開設され、幣原はその院長を務めた。幣原はその後継機関である大東亜錬成院でも院長を務めた。

興南錬成院は拓務省の管轄のもと1941年4月に開設された拓南塾をその前身とする。ここでは、基本的に民間人を対象として南方派遣のための錬成が行われた。このような南方向けの人材育成機関が必要とされた背景として、それまでの中国大陆での異文化接触における問題が指摘されている。多民族混在の「満洲」において発生した異文化摩擦の原因の多くが日本人側にあったとされ、それを南方で繰り返さないことが求められていた⁽⁴⁾。ここで注目したいのは、南方進出以前に日本は多文化状況を経験し、そこで苦い教訓を得ていたことである。

幣原は上述のように興南錬成院および大東亜錬成院の院長として南方派遣要員の錬成に携わった。幣原はほか3名のスタッフとともに1944年4月28日に依頼免官となっている⁽⁵⁾。多文化状況に対応すべく設立された機関において錬成教育に携わった幣原自身は、帝国日本が直面した多文化状況をどのように理解し、どのようなビジョンを描いていたのか、ここで問題として浮上する。

南方占領地の現場において、幣原の思想がどのように教育や文化政策という形をとったのか、また幣原の影響を受けた広島高等師範学校や興南錬成院、大東亜錬成院の出身者がどのような形で南方占領地と向き合ったのかについて得られる情報はほとんどない。直接幣原とかかわるものであるかは明らかではないが、筆者がこれまで日本占領下シンガポールにおけるメディア文化政策について調査する中で一つのエピソードを確認した。陸軍に徴用され、シンガポールで宣伝班に所属した詩人の神保光太郎が著書『昭南日本学園』で広島高等師範学校出身者とのやりとりを紹介している。昭南日本学園は1942年5月に昭南島と改称されたシンガポールで開設された若者向けの日本語教育機関で、神保は同年10月まで同学園の校長を務めた⁽⁶⁾。同学園の教員として登場するのが広島高等師範学校卒業のK上等兵である。K上等兵は広島高等師範学校卒業後に数年間中学教師を勤め、文理大に入学、

その後応召して昭南警備の部隊に所属し、所属部隊の近隣住民を集めて日本語を教えている際に神保を訪ねたという。そして神保はこの K 上等兵を教員として招くこととした⁽⁷⁾。神保の著書の巻末に収められている「昭南日本学園を終るの辞」では同学園の教員の紹介が行われており、そこで広島高等師範学校、広島文理科大学出身で軍人として同地に赴いていたところ教員を勤めることになった人物が二人紹介されている。一人は國谷次夫兵長であり、もう一人は砂澤喜代次上等兵である。同書でしばしば言及されていた K 氏は國谷氏であると推定できる。それによれば、同氏は学園で用いられていた教科書の第二巻の編集を担当したようである⁽⁸⁾。

これは、教員出身の兵士が植民地教育に携わったケースとして注目されるが、こうした事例はさらに検討していく必要がある。

以下、幣原の著作をもとに彼の「大東亜共栄圏」構想について考えてみたい。

第2節 植民地教育構想：『植民地教育』をめぐって

幣原坦が1912年に著した『植民地教育』は、自身の叙言によれば、彼が朝鮮に赴いた後に欧米に派遣された途上、各国植民地の事情を視察した体験と台湾総督府、各地の日本領事館、各植民地の官憲、三井物産、さらに内外の幣原の知人を通じて得た情報に基づくものである。叙言においても日本の植民地教育については言及されておらず、本書は専ら欧米の植民地教育についての記述によって占められる。しかしながら、幣原の着目点は、彼の植民地教育観を検討する上で大いに参考になると考えられる。同書の目次は以下のとおりである。

- 第一章 米領比律賓
- 第二章 米領布哇
- 第三章 仏領印度支那
- 第四章 蘭領東印度
- 第五章 英領香港
- 第六章 英領海峡植民地
- 第七章 英領印度及び緬甸
- 第八章 英国保護の埃及
- 第九章 英埃連合支配の蘇丹
- 第十章 上海広東及び桑港

上述のように、同書では日本の植民地教育は考察の対象になっていない。また、将来の南進についても強く意識されている様子が見られず、帝国拡大の中で直面することになる欧米列強との緊張関係も見られない。むしろ同書の記述から日本の植民地教育について示唆される点として、日本の一等国としての列強への対抗意識である。例えば、フィリピンの High School について次のような記述が見られる⁽⁹⁾。

高等学校は、全く朝鮮の高等学校（今の高等普通学校）を見たやうなもので、ざつと我国の中学校である。修業年限も、朝鮮のそれと同一なるは、亦面白いではないか。

フィリピンと朝鮮を対比させているところに、アメリカの植民地教育に比して日本の植民地教育が劣っていないと主張しているかのようである。

また、同書においては日本が将来的に直面することになる多文化、多言語状況についても強い懸念や問題意識が語られているとは言えない。多言語状況については、オランダ領東インドについての記述で言及があるが、そこではそれが障害になっていること、またそうした状況が植民地において宗主国言語で統一を図る理由となることが述べられているに留まる。また、現地語教育と宗主国言語での教育との対比では英領マラヤについての記述で、マレー語学校と英語学校を対照的に描き出している。ここに幣原の植民地教育観の一端が見て取れる。前者については、「馬來小学校にいつて見ると、内部はとても整頓して」おらず、児童の身なりがバラバラであり、施設についても貧弱であることが強調されている⁽¹⁰⁾。その一方で、後者については、幼稚園の教員が「西洋仕立て、英語を巧妙に操り、又児童には、学校を清潔にする躰等も教へてゐる」として高く評価している⁽¹¹⁾。この時点での幣原にとって、植民地の多文化、多言語状況はあくまで「他人事」であって、そうした状況は宗主国言語で教育する口実とされている。ここに日本語を適用した時に起こりうる（実際にこの後の植民地教育で発生した）諸問題、つまり教員の間での日本語の「標準化」が十分でなく「方言」が教育されていること、また表音仮名遣いを採用するか歴史的仮名遣いを採用するかといった議論は、このときの幣原の問題意識としては前面に出ていないことが同書の記述からうかがえる。

同書で記述されている日本の教育は、日本の植民地教育ではなく、フィリピンやハワイ、香港、サンフランシスコにいる日本人児童・生徒に対する学校の問題が中心である。そこでは児童数が多くなったにもかかわらず日本人学校が十分に整備されていない様子や教材が十分に供給されていない様子が問題として描かれている。同書の問題意識としては、日本人は植民地教育の主体であるというよりもむしろ客体であると見ることができよう。

第3節 大東亜共栄圏と錬成：『大東亜の成育』をめぐって

1941年に出版された『大東亜の成育』は、その出版時期ゆえか、時局に沿ったイデオロギー色を前面に押し出した内容となっている。南方へと拡大していく日本のありようが中心に記述され、それを正当化する議論に満ちている。目次は以下のとおりである。

目標編

- 第一章 東亜の新秩序
- 第二章 東亜新文化の建設
- 第三章 日本文化の伝統と発展
- 第四章 世界の新聞や
- 第五章 目標の確立とその完遂

共栄編

- 第一章 東亜共栄圏の現在と過去
- 第二章 南洋発展の第一着手としての台湾
- 第三章 呂宋との共栄

- 第四章 仏領印度支那との共栄
- 第五章 泰国との共栄
- 第六章 蘭領東印度との共栄
- 第七章 新嘉坡の今昔
- 第八章 新共栄圏への出発

鍊成編

- 第一章 教育の刷新
- 第二章 教育の未決問題
- 第三章 時局と鍊成
- 第四章 教育界と人物
- 第五章 鍊成の背景

目次に見られるように、「大東亜」を謳いつつも、その記述の中心は南方であり、北方に広がる帝国、つまり朝鮮や満洲、さらに樺太などへの記述はほとんどない。最初のパートに当たる「目標編」において「東亜」を掲げた章が目立つものの、ここでの記述の中心は中国古典文化と日本文化との共通性や汪精衛政権との連携である。このパートでは、「大東亜共栄圏」へとつながる「東亜新文化」の建設が日中戦争に理論的な根拠を与える形で記述されている。盧溝橋事件を「世界史の画期」とみなす議論である。

ここで強調されるのは、東洋の一体性と西洋との差異である。幣原は「西洋の文化を向ふにまはして考へる時には、東洋同士の間には多くの共通性を発見」する⁽¹²⁾。ここで幣原はクロマーの『近代埃及』を引きながら⁽¹³⁾、そこにイギリス人のエジプト人理解の限界と日本の東洋理解の深さを見出す。東洋人である幣原は、エジプトについて理解することも困難ではないのだから、「近い日・満・支三国の如きに於ては、初から共通の概念が結びついて居ると云つても、敢て過言ではない」と幣原は記す。ここには東洋人同士であれば無条件で相互理解が可能であるはずだというこの時期の日本のアジア記述のクリシェを見出すことができる。「血は水よりも濃い」はずのだから、「東洋民族」同士は西洋を相手にしたときよりも格段に深い理解が可能であるという理屈である⁽¹⁴⁾。

続く「共栄編」では、軍事的な進出をしつつあった南方地域との「共栄」が語られる。記述の多くが南方に割かれており、朝鮮や満洲、樺太など北方への言及がないのは、「大東亜共栄圏」が基本的に日本の南方進出を念頭に構想されたことを深く物語っている。ここで強調されるのはフィリピンやインドシナ、タイ、東インドとの歴史的な結びつきの深さとその歴史の長さである。それぞれの記述において、「交易の時代」(Age of Commerce)に遡る日本と各地域の交流が記されている。そうした交流を「大東亜共栄圏」に先立つ「共栄」の歴史として描き出している。日本の南方進出の根拠は、幣原にとっては、歴史的な結びつきの深さに求められるのである。この点、19世紀以降に初めて交流を持ち、かつ敵対的になっていたイギリスの帝国支配の拠点で華人社会でもあったシンガポールについて記述した章のタイトルが「共栄」ではなく、「今昔」となっているのは示唆的である。シンガポールは「共栄」すべき地ではなく、征服すべき地とされている。華人が「共栄」すべき相手ではなく征服すべき相手であるという考えは、「大東亜共栄圏」構想が中国大陆よりも南方を念頭

に打ち出されたものであるという点とつながるものがあるだろう。

最後の「鍊成編」でようやく教育について語ることになる。もっとも、ここで強調されるのは「大東亜共栄圏」の最前線となる南方占領地でいかなる文化建設を行うかといった具体的なプランではなく、「大東亜」建設に相応しい日本人の鍊成についてである。鍊成が基本的に日本人を対象としていた点は、幣原がその後深く関与することになる興南鍊成院や大東亜鍊成院の構想と一致する。そこで論じられるのは、具体的な異文化教育論や教育を取り巻く問題群ではなく、「新体制」のもとでの教育の心構えについてである。そこでは「新体制」のもとで『国体の本義』に基づく教育を推進すべきであることが強調される。注目すべきは次の記述である。幣原は「教育の要諦には、『教へる』といふ事の外、更に『感ぜしめる』といふ大切な価値があり、『覚える』といふ事よりも、『悟る』といふ事、『悟る』といふ事よりも、更に『体験する』といふ活きた教育価値があるのは、今日に於て見逃すべからざる重要事である」と述べる⁽¹⁵⁾。ここで体験を重視する教育思想が総力戦体制の精神重視の思想の文脈の中で解釈されている様子がうかがえる。同時に、自ずと感ずること、悟ることによって教育は行われるという考えはアジアの相互理解は理屈ではなく血や精神の論理によって可能であるというイデオロギーと通底するものがある。

同書では「共栄」、「国体」、「一視同仁」など、時局を反映した用語が多用されている。まさに「大東亜共栄圏」というプラスチック・ワードに教育の面からその理論的根拠を与えようとした論説である。しかしそれは大きな矛盾が解決されないまま残されたものである。

「一視同仁」を強調するのであれば、日本と「大東亜」が異なる地位にあるという状態は原理的にありえない。また、提供する教育や使用する日本語を差別化することも、その原理に反するものである。さらに、日本の文化・教育政策が「大東亜」において現実に直面し得る矛盾やジレンマ、困惑などは一切触れられず、血や精神の論理によって解決可能であるという一種のファンタジーが語られる。本書は対英米戦直前にあつて、日本の指導性の正当性を示す以外の何物でもなかったと読むことができるだろう。むしろ、このような書物が、植民地教育が直面する問題を良く知り得る立場であつた幣原の手で書かれたという点に注目すべきであろう。

おわりに

本研究は、幣原坦の手による2点の著作を通じて、彼の植民地教育に対する思想や「大東亜共栄圏」における文化建設への理念を読み解いていくことを目的とした。彼の著作は、そこに彼の思想が現れているであろうという仮説や期待と多分にギャップを生じさせるものであつた。最後にその点の意味付けを図ってみたい。

幣原の著作には彼が深く関与した朝鮮や台湾の教育事情に関する記述が希薄である。特に、朝鮮はもとより満洲や樺太など、帝国日本の北方の「外地」に対して徹底的に無関心である。それゆえ、「内地」対「外地」といった緊張関係のみならず、「南方」対「北方」といった、現実には独立論を巡って存在した、緊張関係がそこには見られない。日本の南方への進出にあたって検討された独立付与の問題は、満洲の朝鮮人の強い反発を受けた〔河西2012〕。そうした内部の不協和は一切顧みられず、南方との「共栄」が高らかに謳い上げられている。

また、日本の指導性の根拠を精神に求め、「外地」に日本の言語文化が進出した際に直面

したさまざまな問題や葛藤が一切描かれていない。とりわけ、日本が南方に進出した際に、日本の指導者としての根拠をどこに求めるかということは大きな問題となった。それまで南方諸民族を「土人」視し、民度を指標に日本の優越性を誇っていた日本人は南方の近代化・都市化された現実を目の当たりにして、民度では必ずしも上に立てないという問題に直面した。そこで持ち出されたのが、精神である⁽¹⁶⁾。このような問題は南方進出以前にも中国大陆で少なからず現地を訪れた日本人が経験したことであろう。幣原はそうしたことには一切触れていない。植民地教育に深く関与し、列強の植民地教育から「大東亜共栄圏」各地の実情まで詳細な情報を得ていたであろう幣原の記述としては、日本の植民地教育が直面する問題についての掘り下げの「浅さ」が注目される。

さらに、日本の言語文化を外部に輸出する際に直面する、「伝統」と「世界化」のジレンマについても幣原は記述していない。イ・ヨンスクが指摘するように、日本語の「世界化」と「国体」論に基づく伝統重視の国語論は相容れないものであった⁽¹⁷⁾。日本の民族主義的ナショナリズムは「大東亜共栄圏」建設において障害となりえたのであるが、幣原の『大東亜の成育』ではそうした矛盾やジレンマが一切存在しないことになっている。「日本語の貧弱さ」や「国際化にふさわしくない言語」といった同時代の言語学者らが共有していた認識を一切無視して同書は記述されている。

こうした幣原の記述の傾向は何を反映したものなのだろうか。幣原は日本の植民地教育や対外文化政策が直面する問題に対して呑気だったのか、それともそれらに想像力が及ばなかったのか、あるいはそれを認識しながらも彼は「官僚の作文」として、つまり空虚な政策にそれらしい意味を付与するものとして執筆を行ったのか。本研究では十分に実証的な検討には至らなかったが、第三の可能性を仮説的に考えてみたい。つまり、『植民地教育』にしても『大東亜の成育』にしても、幣原のイデオロギーや帝国建設の構想を具体的に記述したものではなく、同時代に進んでいた政策を正当化するために書かれていたに過ぎないと思えることはできないか。

以上のように仮定すると、幣原はまさに「大東亜共栄圏」という実体の不明瞭な概念に教育的な意味を付与しようとしたイデオログであったと言えよう。植民地教育の実務家であった幣原からすると、現実を描ききれないという大きな苦悩もあったであろう。逆に言えば、そうした卓越した実務家であった幣原をしても、日本の植民地教育や「大東亜共栄圏」の文化建設が何を目指していったのか、どこへ向かおうとしていったのかがはっきりと示されなかったのだと言える。帝国日本はそれを明確な形として示すことができないまま崩壊してしまう。日本が主導すべきとされた文化建設は宙に浮いたままとなった。

近年、「日本語の世界化」を始め、クール・ジャパンの名のもとに日本の「文化力」を高める動きが盛んである。こうした動きは近年になって始まったものではなく、既に戦前期から総力戦体制期の日本にも見られた動きである。佐藤卓己は日本が「文化力」を全面に押し出すときは日本のアイデンティティが危機に陥ったときであると指摘している⁽¹⁸⁾。現在の文化行政を考えるにあたっても、日本が20世紀前半に経験した植民地文化政策が示唆するところは少なくない。

⁽¹⁾ 佐藤卓己「はじめに 『メディア文化政策』とは何か」『ソフト・パワーのメディア文化

政策』東京：新曜社、2012年、13ページ。

(2) イ・ヨンスク『国語という思想』東京：岩波書店、1996年、314ページ。

(3) 河西晃祐『大東亜共栄圏』東京：講談社、2016年。

(4) 松永典子『「総力戦」下の人材育成と日本語教育』福岡：花書房、2008年、18ページ。

(5) 「大東亜練成院長幣原坦外三名免官ノ件」『任免裁可書・昭和十九年・任免卷百六』（1944年5月1日 内閣）国立公文書館、任 B03701100。なお、辞職の理由は運営について陸軍をはじめ当局との意見が合わなかったためとされている。

(6) 昭南日本学園は1942年11月になると軍政監部に運営が引き継がれ、「軍政監部国語学校」と名称を変えた。なお、神保はこの年の末までに日本内地に帰還している。神保光太郎『昭南日本学園』東京：愛之事業社、1943年、241-242ページ

(7) 神保『昭南日本学園』58ページ。なお、同書には教員経験のあるK上等兵についての記述がたびたびあり、同一人物であると推定できる。その記述の多さから、学園内において重用されていたと考えられる。神保の記述によれば、K氏は以前中学で英語の教員を勤めており、部隊に所属していた際には日本語文法を講じ、昭南日本学園では教員向け講座を担当していたようである。神保『昭南日本学園』87-88ページ。また、第1回修了式においては、訓練係を勤めており、式典において号令をかけている。神保『昭南日本学園』195ページ。

(8) 神保『昭南日本学園』318ページ。

(9) 幣原坦『殖民地教育』東京：東京同文館、1912年、7ページ。

(10) 幣原坦『殖民地教育』183ページ。

(11) 幣原坦『殖民地教育』183ページ。

(12) 幣原坦『大東亜の成育』東京：東洋経済新報社、1941年、17ページ。

(13) 1883年から1907年までエジプト総領事（1st Consul-General of Egypt）の任にあったクロマー（Evelyn Baring, 1st Earl of Cromer, 1841-1917）の『近代エジプト』（Modern Egypt, by the Earl of Cromer, 1908）のことと推定される。

(14) 幣原『大東亜の成育』85ページ。

(15) 幣原『大東亜の成育』233ページ。

(16) 中野聡『東南アジア占領と日本人』東京：岩波書店、96-103ページ。

(17) イ『国語という思想』第14章。

(18) 佐藤卓己「『文化立国』日本におけるメディア論の貧困」『ソフト・パワーのメディア文化政策』東京：新曜社、2012年、143ページ。